

「資源価格の高騰による所得の海外流出」

～2008年第1四半期に年換算▲26兆円に拡大～

経済調査部 鈴木 将之

(要旨)

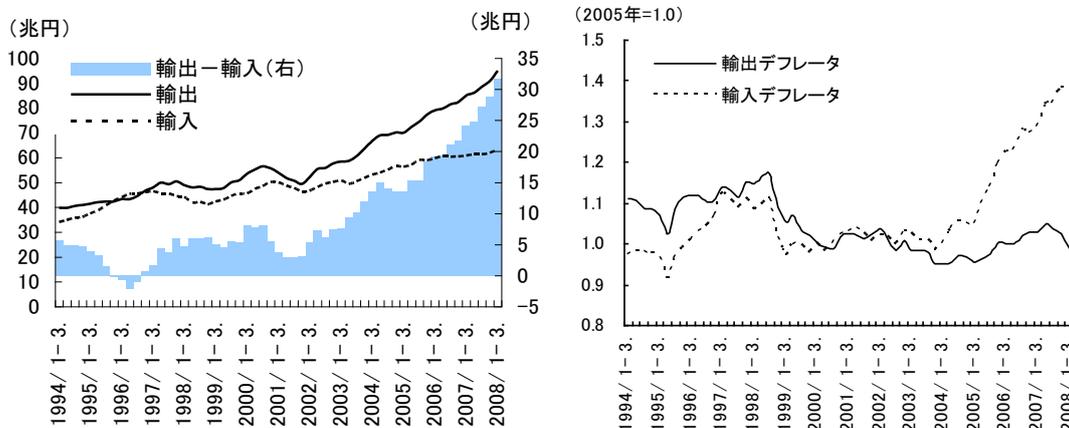
- 交易利得とは、輸出入価格の差によって生じる所得の流出入の実質額を指しており、貿易環境の変化を反映している。また、国内で生産した付加価値である実質GDPと国内にとどまる所得である実質国内総所得の差である交易利得（損失）は、海外への所得の流出（流入）として捉えることができる。資源価格や為替などを含む交易条件が悪化すると、交易損失が拡大する。
- 交易利得は2000年半ばに交易損失に転じて以降、2005年初頭までは実質GDP比1%未満で推移してきたが、足元の2008年第1四半期には年換算▲26兆円（実質GDP比4.6%）にまで拡大している。
- 輸出面では、一般機器、電気・電子機器、輸送用機器などの全般を通じて実質輸出（数量）が伸びている。一方で、輸出価格は足元で下落している。
- 輸入面では、実質輸入（数量）は実質輸出（数量）ほど伸びていない。それにもかかわらず、2005年以降は、石油・石炭・天然ガスなどのエネルギー資源を中心とする資源高・穀物高により、輸入物価が大きく上昇している。
- 輸入価格の上昇による交易損失が、輸出数量の上昇による交易利得を上回り、足元の交易損失の拡大に繋がっている。

1. 輸出数量の増加を大きく凌ぐ輸入価格の影響

輸出入の動向をみると、価格の影響を取り除いた実質輸出入（数量）ともに伸びているが、

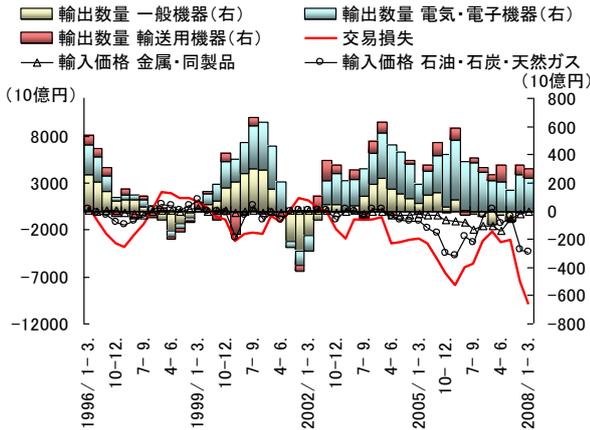
特に輸出の伸びが顕著である（資料1）。実質純輸出（実質輸出－実質輸入）は拡大して、2008年第1四半期には、31.8兆円まで拡大している。価格をみると、輸出デフレーターは直近では下落

資料1 実質輸出入と輸出入デフレータの推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

資料2 輸出数量、輸入価格と交易損失(前年同月差)



(出所) 内閣府、『国民経済計算』、財務省『貿易統計』、日本銀行『企業物価指数』

(注) 輸出入数量は前年同期差、輸入価格は交易損失の寄与度。傾向にあるが、輸入デフレタは上昇傾向にある。輸入価格の上昇率が高いため、輸出入で価格面の乖離が大きくなっている。

これは、日本に輸入する財・サービスの価格が上昇している一方で、日本から輸出する財・サービスの価格は低下しており、輸出の数量を増加させることで、輸出額を増やしている状態であることがわかる。

特に、一般機器、電気・電子機器、輸送用機器の輸出数量は増加傾向にあり(資料2)、交易損失が拡大している。2005年以降においても増加し続けている。この間、輸出デフレタも緩やかに上昇し、輸出数量も増加しているので、輸出額が拡大している。それにもかかわらず、交易損失が拡大しているのは、輸入価格に原因がある。2005年以降では輸入価格のうち、特に石油・石炭・天然ガスと金属・同製品の価格上昇による寄与が大きく、直近の交易損失の拡大では石油・石炭・天然ガスの輸入価格の寄与が

拡大している。

2. 大きくなる石油・石炭・天然ガスの輸入物価の上昇の影響

輸入物価を個別にみると(資料3)、2005年以降の価格上昇が顕著であり、総平均では2005年、2006年、2007年が前年比でそれぞれ+13.1%、+13.7%、+7.6%とそれ以前と比べるとかなり高い伸び率で推移している。その内訳では、金属・同製品(+22.6%、+37.9%、+18.9%)、石油・石炭・天然ガス(+38.7%、+25.7%、+8.7%)の2つが高い伸びを示している。また、食料品・飼料(+2.7%、+7.0%、+17.1%)は2007年に大きく伸びている。これらは予想通り近年の資源価格の高騰が輸入物価を高めている要因であることを示している。特に、石油・石炭・天然ガスは原油価格の高騰をうけて2008年1-4月には前年比+35.8%と高い価格上昇率を記録している。一方、電気・電子機器の輸入物価は低下する傾向にある。2008年1-4月では前年同期比でみると、一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器などの輸入物価が下落している。これらは交易損失を縮小させる要因となりうるが、それ以上に資源高による石油・石炭・天然ガスなどの輸入物価上昇による交易損失の拡大の効果がみられる。

3. 実質GDP比4.6%に拡大した交易損失が損なう購買力

交易利得は、2000年第3四半期に▲0.6兆円(年率換算、実質GDP比0.1%)と損失に転じて以降、2001年第4四半期には+0.2兆円(同

資料3 輸入物価の変化率(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総平均	2.48	-1.43	-0.89	4.18	13.12	13.71	7.63	8.94
食料品・飼料	9.75	3.25	2.72	6.62	2.66	7.04	17.14	16.01
繊維品	3.07	-0.31	-2.53	-0.99	1.15	4.33	2.28	-3.47
金属・同製品	0.89	-1.26	2.86	21.94	22.56	37.91	18.94	0.81
木材・同製品	4.22	2.87	-3.39	7.44	1.36	18.55	8.50	-12.01
石油・石炭・天然ガス	6.61	-1.94	6.73	11.14	38.68	25.71	8.71	35.77
化学製品	5.41	-0.32	4.53	4.36	8.28	9.99	6.78	2.91
一般機器	10.33	2.60	-4.39	-2.51	2.99	9.90	8.24	-3.08
電気・電子機器	-8.57	-7.74	-11.82	-7.75	-5.57	-1.68	-1.43	-9.66
輸送用機器	4.67	2.45	0.71	-0.47	1.33	3.08	1.49	-3.99
精密機器	8.50	3.98	-1.19	-3.38	1.01	6.07	3.72	-3.74
その他産品・製品	6.08	1.24	-3.73	0.31	5.39	8.32	5.59	-3.61

(出所) 日本銀行『企業物価指数』

(注) 2008年は2007年1-4月と2008年1-4月の変化率である。

1.1%) と一旦プラスに転じたが、2002年第2四半期には▲0.1兆円(同0.4%)と再び損失に転じた(資料5)。その後は2005年第1四半期に5.9兆円(同1.1%)までは実質GDP比1%未満で安定的に推移していたが、次第に拡大し、2006年第1四半期に▲14兆円(同2.5%)、2007年第1四半期に▲16兆円(同2.9%)、2008年第1四半期には▲26兆円(同4.6%)にまで達している。

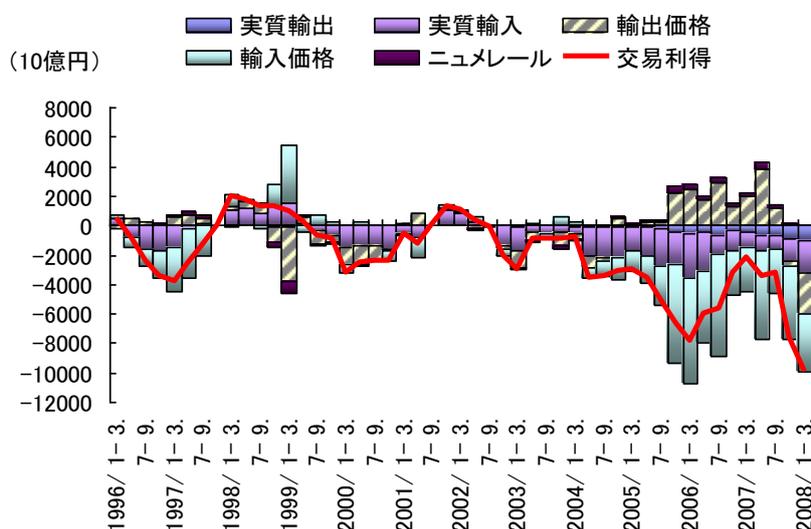
以上のように、2005年以降拡大している交易損失は、輸入価格の上昇による交易条件の悪化に起因している。輸入価格のなかでも、石油・石炭・天然ガス、金属・同製品などの資源に関連する商品の価格による影響が大きい。また、

輸入物価の動向をみると、食料品・飼料の価格上昇率も高くなっているため、今後、その影響があらわれる可能性がある。

現在の日本が直面している資源高、穀物高などの輸入価格上昇は交易条件を悪化させ、交易損失を拡大させる。そのような状態では国内で生産し、獲得した所得は全体で見ると、海外に流出するため、実質購買力は低下してしまう。資源高に起因する交易条件の悪化により、生産の拡大が所得の拡大に結びつかない状況に陥っているといえることができる。

すずき まさゆき (エコノミスト)

資料5 交易利得の分解(前年同期差)



(出所) 内閣府『国民経済計算』

(注) ニュメレールデフレーターとは、交易利得を定義する上で必要な項目であり、輸出入価格を実質輸出入ウェイトで加重平均したデフレーターである。交易利得の定義については内閣府『国民経済計算』を参照。